

事務事業チェックシート

事務事業No 181 事業名 地域包括支援センター運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	平成17年～	
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項、第2号～第5号	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大・小事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
事項	地域包括支援センター運営事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるように心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	①総合相談支援事業：高齢者が、住み慣れた地域でその人らしい生活を継続していく事ができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関連機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。 ②権利擁護事業：高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業：高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えとともに個々の介護支援専門員へのサポートを行う。 ④介護予防ケアマネジメント：二次予防事業対象者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効果的に実施されるよう必要な援助を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。	介護予防ケアマネジメント。権利擁護のための援助。地域のネットワーク作り(地域ケア会議(多職種協働による地域包括支援ネットワーク)の推進)。介護支援専門員への助言等。
			地域包括支援センターを現行の8ヶ所から15ヶ所に増設し、機能強化を図る。			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	181,897	180,164	361,001	300,421	342,816	339,350	347,418		347,418	
伸び率(%)	-	-	98.5%	66.7%	▲5.0%	13.0%	1.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	22,462	24,988	24,988	24,082	25,332	26,232	17,488	17,488	
	正規職員以外	16,782	14,689	14,448	1,146	2,084	2,104	2,104	2,104	
	小計	39,244	39,677	39,436	25,228	27,416	28,336	19,592	19,592	
国庫支出金	71,849	71,165	140,791	117,164	133,698	132,346	135,493		135,493	
県支出金	35,925	35,582	70,395	58,582	66,849	66,173	67,746		67,746	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	38,198	37,835	79,420	66,093	75,419	74,657	76,431		76,431	
一般財源(税等)	35,925	35,582	70,395	58,582	66,850	66,174	67,748		67,748	
所要人数(人)	正規職員	3.29	3.29	3.29	3.17	3.33	3.3	2.2	2.2	
	正規職員以外	7.09	6.97	6.86	0.95	0.95	0.96	0.96	0.96	
主な予算内訳	地域包括支援センター委託料：330,000千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	包括会議開催回数	目標値					
		実績値	44	48	52		
		達成度(%)					
成果指標	総合相談件数	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	9,085	10,197	13,428		
		達成度(%)	90.9%	102.0%	134.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	超高齢化社会が進むなか、高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者の増加、さらに認知症高齢者の増加が見込まれ、地域全体で支援を必要とする高齢者を支える社会基盤の整備が必要となる。今後、さらなる地域包括支援センターの機能強化が必要となると考えられる。
見直し・改善内容	平成27年10月より地域包括支援センターの運営体制、圏域の地区割りを見直し、15箇所の日常生活圏域毎にセンターを増設した。